

日本株はアベノミクス相場の再来となるのか？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① アベノミクス相場の再来となるのか？

足元の日本株は、高市早苗総裁の政策への期待を背景に連日で最高値を更新しています。市場では「サナエノミクス相場」と呼ばれ、積極財政による経済政策や企業改革の推進など、経済活性化への期待が高まっています。女性初の首相誕生となる可能性が高い中、日本株に対する海外勢の関心も高まっているとみられ、日本株市場全体が新たなステージに入りつつあります。

今回の相場をアベノミクス相場の再来と見る声もあります。アベノミクス相場初期は、「大胆な金融政策」と「機動的な財政出動」、「投資を喚起する成長戦略」という「3本の矢」が打ち出され、市場に強い期待感が広がりました。その結果、TOPIXは短期間で急上昇し、日本経済再生への期待が株価に大きく織り込まれた局面となりました（右上図）。

ポイント② 高市氏の政策実行力が焦点に

当時は期待先行で株価が上がり、日米株の12ヵ月先予想PERの相対指数は日本株の過熱感を示す水準まで上昇しました。一方、今回は同指数が依然として低位にあり、日本株の評価が過度に高まっているようにみえます（右下図）。今回の相場は期待先行というよりは、昨今の経済・業績拡大に沿った実体を伴った株価上昇となりそうです。

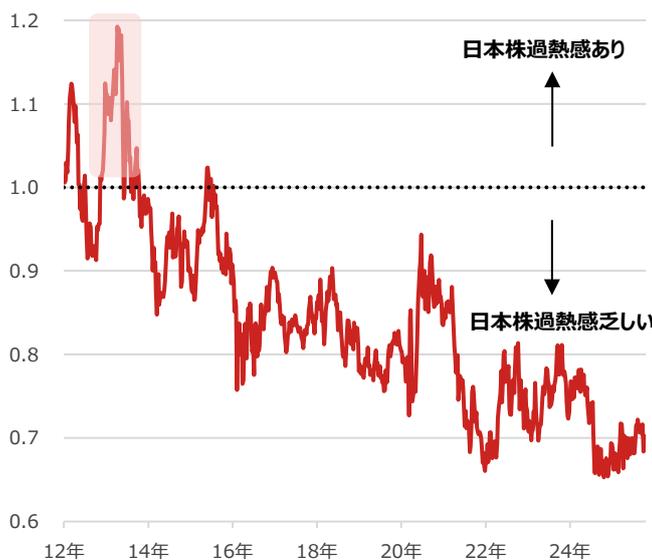
高市総裁が信奉する英サッチャー元首相のように、高市氏が企業・エネルギー・社会保障・税制などの分野で大胆な改革を断行できれば、日本の成長力がさらに高まる可能性があります。英サッチャー政権が大胆な規制改革等で英国を再生させたように、高市氏が日本の新たな成長シナリオを築けるかが、アベノミクス相場再来の行方のカギとなりそうです。

アベノミクス相場とサナエノミクス相場のTOPIX（東証株価指数）



期間：イベント前50営業日～イベント後150営業日
 ・アベノミクスの起点日は当時の民主党野田首相が衆議院の解散総選挙を宣言した2012年11月14日、サナエノミクスの起点日は自民党総裁選の前営業日の2025年10月3日
 ・サナエノミクス相場の直近は2025年10月8日までのデータ
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIXとS&P500種株価指数の12ヵ月先予想PER（株価収益率）の相対指数



期間：2012年1月6日～2025年10月8日、週次
 ・網掛けはアベノミクス相場で日本株に対する市場の期待が大きく高まった局面
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。